

# 電研マクロ・モデル 1958.I-1968.IV\*

—中間報告資料—

内田 光穂 建元 正弘

1. はじめに
2. モデルの構造
  - 2.1 支出ブロック
  - 2.2 賃金・物価ブロック
  - 2.3 分配所得・租税ブロック
  - 2.4 生産・雇用ブロック
  - 2.5 金融ブロック
3. モデルの推定結果

## 1. はじめに

わが国におけるマクロ・モデルの構築は、1957年に発表された東京経済研究センター TCER モデル I の先駆的業績に始まり、すでに20年の歴史をもっている。その間、数多くのモデルが開発され、なかんずく、1960年代の半ばには、東京経済研究センター、通産省、経済企画庁、大阪大学社研グループ、名古屋大学上野グループ、国際キリスト教大学福地グループなどによって、競争的にモデル・ビルディングが行なわれた。それらの成果は、その後のモデルの作成に大きな影響を与え、現在存在するマクロ・モデルは、いずれも、多かれ少かれ、これら先駆的業績の上に成り立っているといっても過言ではない。

われわれのモデルもその例外ではなく、これまでに蓄積されてきたモデル・ビルディングに関する知識とノウハウに負うところがきわめて大であることを強調しておかなければならな

い。計量経済学における諸先達、なかんずく、内田忠夫氏（東京大学教授）、渡部経彦氏（大阪大学教授）の優れた業績<sup>1)</sup>に負うところがきわめて大きいことを付言しておきたい。

現在までに開発されたマクロモデルの数からいえば、わが国は、おそらく世界一であろう。重要なことは、計量経済モデルの作成はモデル分析のゴールではなくて、出発点にすぎないということである。モデルの改良と発展は、継続的な作業を通じて、初めて可能となるからである。これまで、きわめて多くのモデルが開発されたけれども、継続的にモデルのメンテナンスとアップデイトが行なわれているという例は五指に足りないといってよい。われわれの最終目標は、経済理論的に斉合的であり、しかも予測精度の高いモデルの開発にあることはいうまでもないが、その第1ステップとして、以下に述べるように、過去の研究成果に若干の新しい試みを盛りこんだモデルを構成し、継続的作業を通じてモデルの改訂、改良を行なって

\* このモデルは前回のモデルに部分的改訂ないしは改良を加えたものである。最も大きな違いは、労働セクターを大幅にディスアグリゲートしたことである。モデルの改訂作業を通じて、電力経済研究部の植木滋之、山田泰江氏には多大の御協力を得た。御協力に感謝する次第である。

1) 代表的な文献として、内田・栗林・矢島・渡部『経済予測と計量モデル』日本経済新聞社、1966。Tatemoto, M., T. Uchida and T. Watanabe, "A Stabilization Model for the Post-war Japanese Economy: 1954-62," *International Economic Review*, Feb. 1967.

いく予定である。

なお、昭和46年版国民所得統計においても過去にさかのぼって改訂がなされているために、本報告においては、44、45年度に関するモデルの事後的予測力のチェックを行なうことができなかった。現在、新データによる再推定を行なっており、その推定結果、内挿テストの結果などについては、別途報告する予定である。

## 2. モデルの構造

われわれのモデル・ビルディングの最終目的は、電気事業経営にとって有用な外部マクロ経済情報を提供することにある。しかしながら、当面の目的としては、つぎの2点に要約することができよう。

- 1) 短期の四半期別経済予測
- 2) 潜在GNPおよび需給ギャップの中期的展望
- 3) 政策シミュレーションによる数量的経済政策の解明

まず第1の目的については、モデルによる予測が経常的に行ないうるよう、外生変数のデータについては、比較的速報性をもつものを選択する。第2の潜在GNPおよび需給ギャップの中期的展望については、潜在GNPおよび需給ギャップがモデルの枠組の中に内包され、潜在GNPと現実GNPとの間の相互依存関係を考慮に入れたモデルを構築する。最後の政策シミュレーションについては、数量的経済政策の規範分析を通じて、望ましい経済政策の解明を試みる<sup>2)</sup>。

ところで、以上の3つの目的を達成するためには、モデルは短期および中期において、ある程度の予測精度が保証されると同時に、きめの細かい外生変数、なかんずく政策変数の選択が

要求されよう。しかしながら、今回のモデルでは、後者の政策変数のうち政策パラメータに相当するものについては、必ずしも十分に考慮が払われているとはいえない。この点については、今後の課題として残しておく。

以下、モデルの構成について概略説明する。

1958～1968年という、いわば日本の高度経済成長期のデータを使ってモデルを構築しようとするとき、なかんずく、このモデルを使って予測を試みようとする場合に、最も分析者の関心をひくのは、短期的な経済変動はもちろんのこと、中期的観点から、高い経済成長はどの程度持続するのか、あるいは成長局面の転換点はいつ生じるか、さらにはその対策としてどのような政策的処方箋が用意されねばならないか、ということであろう。このような観点からアプローチしようとする場合には、需要サイドと供給サイドの相互依存関係を考慮することが要求される。経済審議会計量委員会「改訂中期マクロモデル」、経済企画庁「短期経済予測マスターモデル」、あるいは日本経済研究センター「JERCモデル」においても、供給面からの制約は一応考慮されているけれども、実際には、生産関数はモデルの枠組の外におかれ、単にチェック・ポイントとしての役割を果たしているに過ぎない。われわれのモデルのひとつの特色は、生産関数をモデルの枠組の中に組みこみ、潜在GNPに対する現実GNPの調整メカニズムが内生的に取扱われていることである。

以下、このモデルを構成する各ブロックについてその構造を要約的に説明する。

### 2.1 支出ブロック

このモデルの支出ブロックは、実質額とし

2) 小泉進・建元正弘『所得分析』岩波書店1972、特に第IV部参照。

て、個人消費支出 ( $C/I$ )、民間住宅投資 ( $IH/I$ )、民間設備投資 ( $IF/I$ )、民間非農業在庫投資 ( $DKJPN$ )、輸出 ( $E/I$ )、輸入 ( $M/I$ ) の各項目からなるが、この他に、外生変数として政府消費 ( $CG$ )、政府固定資本形成 ( $IG$ )、政府在庫投資 ( $JG$ )、および民間農業在庫投資 ( $JPA$ ) の 4 項目があり、政府固定資本形成は名目額が、その他については名目額、実質額ともに外生的に与えられる。

まず、個人消費支出については、通常の集計的消費関数を用いたが、所得税、タイム・ラグの効果はエクスプリシットに考慮に入れた。消費（実質）は実質可処分所得で説明されているから、消費者物価変動の効果も考慮されているとみることができる。分布ラグの型については、離散的な分布ラグと周知のコイック型分布ラグの組合せからなるものと想定した。

民間住宅投資は消費関数と同じ方式で関数を特定化した。なお、ストック調整効果については有意な推定結果を得ることができなかった。

民間設備投資はいうまでもなく、個人消費支出とならんで、有効需要項目の中核をなすものであるばかりでなく、モデルの性格を決定する重要な変数である。このモデルの投資関数は、要素間代替効果を基礎とする新古典派型の能力調整原理を核として、これに資本の期待収益率、内部資金効果、外部資金調達、市中金利などの要因を考慮して構成されている。特に注目すべきは、実質賃金の変化に伴う要素間代替性が考慮されたこと、および総合稼働率（現実 GNP/潜在 GNP）が直接的に導入されたことである。さらに、市中金利および外部資金調達が投資関数に組みこまれ、金融セクターと実物セクターとの間の相互依存関係がエクスプリシットに考慮されている。

民間在庫投資は、産業別（非農業と農業）に分割され、農業の在庫投資は外生的に与えられる。非農業在庫投資の関数型については、ストック調整原理を基本としているが、これに加えて金融要因と総合稼働率を考慮している。

輸出については、商品輸出と貿易外取りに分割し、前者はさらにアメリカ向けとその他地域向けとに区分している。前回のモデル<sup>3)</sup>ではアメリカ向けをさらに商品別にディスアグリゲートしていたが、今回は集計的輸出関数を採用した。輸入も同様に、商品輸入と貿易外支払いとに分類し、商品輸入はさらに通関ベースで原材料輸入、燃料輸入、食料・飼料輸入、その他商品輸入の 4 項目に分類されている<sup>4)</sup>。

## 2.2 賃金・物価ブロック

賃金・物価ブロックは、前回と比べて大幅に改訂されている<sup>5)</sup>。まず賃金決定に関しては、前回は毎勤（労働省「毎月勤労統計」）ベースの鉱工業とその他産業の 2 部門に分割されていたが、今回はその他産業をさらに、建設、運輸・通信、公益、その他産業（卸小売、金融）にディスアグリゲートし、賃金の波及関係を詳細に分析することを試みている。賃金決定にお

3) モデルの方程式体系は、「DENKEN マクロモデルの構成」経済研究所・内部検討資料 No. 7, 1971. および C. Moriguchi, M. Tatemoto, and M. Uchida, "A Quarterly Econometric Model of Japan—New Version for International Linkage Experiments, Statistical Supplements," Discussion Paper No. 044, Kyoto Institute of Economic Research 参照。なおこのモデルはモデルの国際的連結を目的とする LINK MODEL の親モデルの一部として組みこまれている。

4) 海外セクター・モデルの考え方については、建元正弘・矢島昭「マクロモデルにおける海外セクター」、建元正弘編『国際貿易の計量分析』日本経済新聞社、1969、および矢島昭・内田光穂「日本経済の成長と外国貿易—モデルと予測—」経済研究所『研究レポート』1970 に詳しい。

5) 賃金・物価ブロックの理論構成ならびにこのブロックのモデルの性格については、内田光穂「日本の労働市場モデル」、上野・村上編『日本経済の計量分析』岩波書店 (forthcoming) を参照。

いて主導的役割を果たすと考えられる鉱工業賃金の決定は、労働市場における需給要因と、交渉要因としての消費者物価と労働生産性、さらには労働市場の流動性の指標として農林業個人業主・労働力人口比率 ( $LFA/N_L$ ) を考慮して構成されている。これに対して、残りの4部門の賃金は、基本的には鉱工業部門の賃金の波及効果として決定されるものと考え、その波及スピードは、各部門の労働需給条件にも依存するものと考えて、関数型を特定化した。

これに対して価格水準の決定は、原則として、個人消費デフレータを除けば、卸売物価がそれぞれのインプリシット・デフレータの決定に対して重要な役割を演じている。

卸売物価の決定については、コスト要因として輸入価格 ( $PM$ ) および能率賃金 ( $W/\left(\frac{V}{L}\right)$ ) さらに市場の需給要因としての在庫率 ( $KJPN/O$ ) を中心として構成されている。他方、消費者物価については、コスト決定型の関数型を採用した。

### 2.3 分配所得・租税ブロック

分配所得は、①雇用者所得、②法人所得、③配当 (個人配当+法人から個人への移転)、④個人利子・賃貸料所得、⑤農林水産業個人業主所得、⑥非農林水産業個人業主所得、⑦政府事業財産所得の7項目から構成され、このうち②、③、④、⑤は構造方程式から、①、⑥は定義式から導かれ、⑦は外生的に与えられる。経済理論的には分配所得の各項目が決定され、法人所得が残差として決定されることが望ましいが、そうすることによって法人所得に誤差がしわ寄せされる危険が多分にある。法人所得は民間設備投資を決定する上において重要な戦略変数である。そこで、このモデルでは法人所得関数を導入し、非農林水産業個人業主所得を残差としている。

租税は、個人税、法人税、間接税の3つに分けて、制度式を推定している。

### 2.4 生産・雇用ブロック

このブロックは、供給面に関するものであり、有効需要の変動に対する生産、雇用、資本設備、供給能力の変化を決定するブロックである。このブロックで特に重要なのは潜在 GNP ( $V^*$ ) の決定である。潜在 GNP の決定に当たって、われわれは、まずコブ=ダグラス型の集計的生産関数を計測する。次に潜在 man-hour および最適稼働率を求め、潜在 GNP を求めるという2段階の手順を踏んでいる。これを関数型で表わすと次のようになる。

第1段階：生産関数、労働時間関数の計測

$$V/Ae^{\alpha t}(hL)^{\beta} \cdot (\rho KF^*)^{1-\beta} \quad (1)$$

$$h=f[u, t] \quad (2)$$

(ただし、 $V$ =GNP、 $t$ =タイム・トレンド、 $h$ =労働時間、 $L$ =就業人口、 $\rho$ =設備稼働率、 $KF^*$ =民間企業設備粗ストック、 $u$ =失業率)

第2段階：潜在 GNP、潜在 man-hour の決定

$$V^*/Ae^{\alpha t}(h^*L^*)^{\beta}(\rho^*KF^*)^{1-\beta} \quad (3)$$

$$h^*=h(u^*, t) \quad (4)$$

$$u^*=\min[u] \quad (5)$$

$$L^*=\left(1-\frac{u^*}{100}\right)N_L \quad (6)$$

$$\rho^*=100 \quad (7)$$

(ただし、 $N_L$ =労働力人口)

潜在 GNP は、これまでに述べてきたように、民間設備投資関数、在庫投資関数、法人所得関数などにおいて、重要な役割を演ずる。

労働需要については、次の2つの型、すなわち雇用と個人業主 (家族従業者を含む) に区分され、さらに雇用については、毎勤ベースで鉱

工業、建設業、運輸・通信業、公益事業、その他産業の5部門に、また個人業主については農林水産業と非農林水産業の2部門に、それぞれディスアグリゲートされる。このうち、雇用については、基本的には限界生産力原理に基づいて生産関数から誘導される。農林水産業個人業主については、不完全就業者の存在を考慮して、2部門間の所得格差および雇用者需要の水準に依存すると考えている。他方、非農林水産業個人業主は失業関数から誘導される。

### 2.5 金融ブロック

金融ブロックは6個の行動方程式と3個の定義式からなっている。実物セクターとの接合という観点から、このブロックにおける主要変数は、全国銀行貸出金利( $i$ )と全国銀行貸出( $DLB$ )の2つである。これらの変数は、設備投資の決定に重要な役割を演じる。なお、この

ブロックにおける主要な政策変数は、公定歩合( $RLN$ )と日銀貸出残高( $LN$ )である。

### 3. モデルの推定結果

〈注〉

1. 推定方法は直接最小2乗法
2.  $\bar{S}$ : 推定値の標準偏差  
 $\bar{R}^2$ : 自由度修正済み決定係数  
 $d$ : ダービン・ワトソン統計量
3. パラメータの下の括弧内の数値は  $t$  値
4. 使用データは季節調整前、四半期データ
5. サンプル期間: 1958年4~6月から1969年1~3月まで
6. 記号上のドット [ $\dot{X}$ ] は対前年同期増加率, [ $X/$ ] は対応するデフレーターによって40年価格に変換した実質値
7. 対数は自然対数

DENKEN マクロ・モデル構造方程式体系: 1958. I~1968. IV

#### (1) 個人消費支出

$$C/ = 4.66431 + 0.531111 \sum_0^3 w_i (YD/PC)_{-i} + 0.373523 C/_{-4} + 1.01027 Q_2$$

(6.85) (3.55) (3.82)

$$+ 1.20288 Q_3 + 1.54699 Q_4$$

(4.31) (4.68)

( $w_1=0.4, w_2=0.3, w_3=0.2, w_4=0.1$ )

$\bar{R}^2=0.998, \bar{S}=53.767, d=1.602$

#### (2) 民間企業設備投資

$$\log IF/ = 5.01508 + 0.864884 \log \sum_1^2 (\pi/i)_{-i} + 0.20428 \log \sum_1^4 DLB_{-i}$$

(6.98) (2.85)

$$+ 0.555877 \log \sum_1^4 (W/P)_{-i} + 1.00737 \log \sum_1^4 (V//V^*)_{-i}$$

(4.58) (2.23)

$$+ 0.00106461 Q_3 + 0.00113157 Q_4$$

(4.98) (5.36)

$\bar{R}^2=0.981, \bar{S}=0.0543, d=1.058$

#### (3) 民間住宅投資

$$IH/ = -75.5559 + 0.0484807 (YD/PH) + 0.664744 IH/_{-1} - 0.855529 Q_4$$

(10.73) (19.28) (-8.70)

$$\bar{R}^2=0.992, \bar{S}=15.227, d=2.366$$

## (4) 民間非農業在庫投資

$$\begin{aligned} DKJPN = & -569.64 + 0.31837 V/ - 0.25080 KJPN_{-1} + 2981.53 \left( \frac{V/}{V/*} \right) \\ & \quad (5.04) \quad (-5.27) \quad (3.44) \\ & -2076.37 \left\{ \left( \frac{V/}{V/*} \right) - \frac{1}{4} \sum_1^4 \left( \frac{V/}{V/*} \right)_{-i} \right\} - 300.604 \left\{ \frac{(i+i_{-1})}{2} \right\} \\ & \quad (-2.01) \quad (-2.19) \\ & +1.45740 Q_2 - 1.05929 Q_3 - 5.43570 Q_4 \\ & \quad (4.25) \quad (-3.06) \quad (-4.23) \\ \bar{R}^2 = & 0.856, \bar{S} = 66.40, d = 1.212 \end{aligned}$$

## (5) アメリカ向け商品通関輸出

$$\begin{aligned} \log EC^{*/us} = & -27.8146 + 2.89509 \log O^{us} - 4.49448 \log \left( \frac{PE}{P_w^{us}} \right)_{-1} + 0.0010145 Q_2 \\ & \quad (53.33) \quad (-19.16) \quad (3.92) \\ & +0.0024884 Q_3 + 0.0016266 Q_4 \\ & \quad (9.61) \quad (6.28) \\ \bar{R}^2 = & 0.990, \bar{S} = 0.0696, d = 0.816 \end{aligned}$$

## (6) その他地域向商品通関輸出

$$\begin{aligned} \log EC^{*/o} = & -5.19465 + 1.85299 \log T_w/ - 1.20177 \log \left( \frac{PE}{P_e^{w}} \right)_{-1} \\ & \quad (45.37) \quad (-5.55) \\ & -0.0001948 Q_2 + 0.0009001 Q_3 + 0.0005934 Q_4 \\ & \quad (-0.69) \quad (4.15) \quad (2.71) \\ \bar{R}^2 = & 0.990, \bar{S} = 0.0584, d = 1.482 \end{aligned}$$

## (7) 原材料輸入

$$\begin{aligned} MC^*M/ = & 313.987 + 3.74381 O + 8.77938 \Delta O - 2.8190 \frac{KJPN_{-1}}{O} \\ & \quad (4.23) \quad (2.90) \quad (-2.11) \\ & +0.402924 MC^*M/_{-1} + 0.567681 Q_2 - 0.305389 Q_4 \\ & \quad (3.19) \quad (4.07) \quad (-1.81) \\ \bar{R}^2 = & 0.980, \bar{S} = 36.749, d = 1.592 \end{aligned}$$

## (8) 燃料輸入

$$\begin{aligned} MC^*OIL/ = & -64.6 + 2.5255 O + 0.5263 MC^*OIL/_{-1} - 0.1271 Q_3 + 0.1841 Q_4 \\ & \quad (4.23) \quad (4.37) \quad (-2.22) \quad (2.69) \\ \bar{R}^2 = & 0.994, \bar{S} = 15.5, d = 2.69 \end{aligned}$$

## (9) 食料・飼料輸入

$$\begin{aligned} MC^*F/ = & -60.8 + 0.0531 C/ + 0.5500 MC^*F/_{-1} - 0.3809 Q_3 - 0.4349 Q_4 \\ & \quad (3.88) \quad (4.67) \quad (-4.29) \quad (-3.45) \\ \bar{R}^2 = & 0.968, \bar{S} = 23.1, d = 2.357 \end{aligned}$$

## (10) その他商品輸入

$$\begin{aligned} MC^*O/ = & -721.1 + 0.2376 IF/ + 0.0423(V/ - IF/) + 536.8(PW/PM^*CO) \\ & \quad (3.57) \quad (2.53) \quad (4.79) \end{aligned}$$

$$+0.2236 MC^*O_{-1} + 0.1088 Q_2 - 0.3862 Q_3 - 1.0028 Q_4$$

$$(1.89) \quad (0.78) \quad (-2.76) \quad (-3.53)$$

$$\bar{R}^2 = 0.978, \quad \bar{S} = 31.9, \quad d = 1.846$$

(11) 貨物運賃保険受取り

$$EO_1 = 12.065 + 0.3403(SH/SHW)EC + 0.00937 Q_3$$

$$(72.40) \quad (2.19)$$

$$\bar{R}^2 = 0.992, \quad \bar{S} = 1.228, \quad d = 1.743$$

(12) その他運輸受取り

$$EO_2 = -14.001 + 0.0225(EC + MC_{01}) + 10.875 FR$$

$$(25.00) \quad (2.49)$$

$$\bar{R}^2 = 0.973, \quad \bar{S} = 2.170, \quad d = 0.830$$

(13) 投資所得受取り

$$EO_3 = -0.2310 + 0.0032 B_{-1} + 0.0058 AS_{-1} - 0.0208 Q_2 - 0.0083 Q_3 - 0.0316 Q_4$$

$$(4.00) \quad (19.33) \quad (-2.89) \quad (-1.15) \quad (-4.39)$$

$$\bar{R}^2 = 0.968, \quad \bar{S} = 1.681, \quad d = 1.651$$

(14) その他運輸支払い

$$MO_2 = -1.707 + 0.02955(EC + MC_{01}) + 9.5019 FR$$

$$(30.78) \quad (2.01)$$

$$\bar{R}^2 = 0.981, \quad \bar{S} = 2.344, \quad d = 1.363$$

(15) 投資所得支払い

$$MO_3 = -13.786 + 0.0338(MC_{01}) + 0.0074 DE_{-1}$$

$$(8.24) \quad (7.40)$$

$$\bar{R}^2 = 0.967, \quad \bar{S} = 2.897, \quad d = 1.888$$

(16) その他貿易外支払い

$$MO_4 = -1.111 + 0.0101 V - 0.0440 Q_2 - 0.0372 Q_3 - 0.256.9 Q_4$$

$$(50.50) \quad (-2.07) \quad (-1.75) \quad (-11.89)$$

$$\bar{R}^2 = 0.977, \quad \bar{S} = 4.972, \quad d = 2.273$$

(17) 潜在 GNP

$$\log V^* = -2.4778 + 0.357764 \log(\rho^* \cdot KF^*) + 0.64224 \log(h^* \cdot L^*) + 0.013621 t$$

$$-0.0008106 Q_2 - 0.0005699 Q_3 + 0.0019234 Q_4$$

生産関数

(参考式)

$$\log[(V)/(h \cdot L)] = -2.4778 + 0.357764 \log[(\rho \cdot KF^*)/(h \cdot L)] + 0.0136212 t$$

$$(5.05) \quad (7.15)$$

$$-0.0008106 Q_2 - 0.0005699 Q_3 + 0.0019234 Q_4$$

$$(-6.13) \quad (-4.36) \quad (15.44)$$

$$\bar{R}^2 = 0.997, \quad \bar{S} = 0.02486, \quad d = 2.320$$

(18) 潜在就業人口

$$L^* = \left(1 - \frac{u^*}{100}\right) \cdot N_L$$

(19) 潜在労働時間指数

$$h^* = 117.42 - 0.2465t - 4.7502u^*$$

労働時間指数

(参考式)

$$h = 117.42 - 0.2465t - 4.7502u$$

(-10.63) (-6.78)

$$\bar{R}^2 = 0.721, \bar{S} = 1.528, d = 0.972$$

(20) 潜在失業率

$$u^* = \min[u]$$

(21) 鉱工業生産指数

$$O = -3.505 + 0.021178(IF/ + IG/ + EC/ + DKJPN + IH/)$$

(12.11)

$$+ 0.0069792(C/ + CG/ + DKJPA + JG/ + EO/)$$

(3.84)

$$+ 0.0143634 Q_2 - 0.00496684 Q_3 - 0.15649 Q_4$$

(1.26) (-0.42) (-5.74)

$$\bar{R}^2 = 0.996, \bar{S} = 2.3924, d = 1.653$$

(22) 民間企業減価償却

$$DF/ = -184.088 + 0.0230808 KF_{-1} + 0.0000272672(D_2 \cdot KF_{-1})$$

(4.32) (3.42)

$$+ 4.03317 O_{-1} + 0.0233205 Q_2 + 0.224089 Q_3 + 0.785951 Q_4$$

(4.38) (0.16) (1.53) (5.36)

$$\bar{R}^2 = 0.990, \bar{S} = 33.961, d = 1.977$$

(23) 民間住宅減価償却

$$DH/ = -18.6335 + 0.0113843 KH_{-1} + 0.0156726 Q_3 + 0.0651838 Q_3 + 0.0837589 Q_4$$

(69.91) (1.02) (4.23) (5.45)

$$\bar{R}^2 = 0.991, \bar{S} = 3.6038, d = 2.042$$

(24) 個人利子・賃貸料所得(除消費者負債利子)

$$YR^* = 38.9058 + 0.023896 SSP_{-1} + 0.261182 Q_2 + 0.285719 Q_3 + 0.289852 Q_4$$

(119.72) (4.56) (5.00) (5.08)

$$\bar{R}^2 = 0.997, \bar{S} = 13.355, d = 0.464$$

(25) 個人配当

$$DI^* = 2.7092 + 0.00538288(YC + YC_{-1}) + 0.945114 DI^*_{-2}$$

(2.04) (19.28)

$$+ 0.185954 Q_2 - 0.103123 Q_3 - 0.0408329 Q_4$$

(3.33) (-2.92) (-0.66)

$$\bar{R}^2 = 0.988, \bar{S} = 8.2612, d = 1.859$$



## (26) 法人所得

$$\begin{aligned}
 YC = & -2415.43 + 0.129617 Y + 2529.49 \sum_0^1 (IF//V//) + 1765.40 (V//V//*) \\
 & \quad (21.10) \quad (3.79) \quad (2.74) \\
 & -0.880109 Q_2 - 2.43834 Q_3 - 3.89833 Q_4 \\
 & \quad (-2.43) \quad (-6.51) \quad (-10.44) \\
 \bar{R}^2 = & 0.960, \quad \bar{S} = 69.668, \quad d = 1.502
 \end{aligned}$$

## (27) 間接税

$$\begin{aligned}
 TI^* = & 118.78 + 0.0291013 (V + V_{-1}) - 0.247382 Q_2 + 0.13763 Q_3 - 0.32687 Q_4 \\
 & \quad (27.04) \quad (-1.28) \quad (0.72) \quad (-1.73) \\
 \bar{R}^2 = & 0.947, \quad \bar{S} = 44.367, \quad d = 2.606
 \end{aligned}$$

## (28) 個人税+個人から政府へのその他の移転

$$\begin{aligned}
 TP^* = & -139.914 + 0.0403887 \sum_{-1}^0 (YW + YR^* + DI^*) + 0.000532563 Q_1 \sum_{-4}^{-1} YF \\
 & \quad (38.51) \quad (20.87) \\
 & + 0.000307415 Q_3 \sum_{-6}^{-3} YF + 0.000137367 Q_4 \sum_{-7}^{-4} YF + 1.30965 Q_2 \\
 & \quad (10.68) \quad (4.41) \quad (10.17) \\
 & + 0.716779 Q_3 + 0.801343 Q_4 \\
 & \quad (5.50) \quad (6.14) \\
 \bar{R}^2 = & 0.997, \quad \bar{S} = 10.128, \quad d = 1.062
 \end{aligned}$$

## (29) 法人税

$$\begin{aligned}
 TC = & 712.385 + 0.890622 \frac{R_1}{4} \left( \sum_1^4 (YC - Q \cdot DI^*) \right) + 1.88543 \frac{R_2}{4} \left( \sum_1^4 DI^* \right) \\
 & \quad (9.28) \quad (2.90) \\
 & -87.5195 i + 0.761181 Q_2 - 0.145861 Q_3 + 0.595611 Q_4 \\
 & \quad (-3.17) \quad (5.48) \quad (-1.06) \quad (4.32) \\
 \bar{R}^2 = & 0.941, \quad \bar{S} = 32.307, \quad d = 3.348
 \end{aligned}$$

## (30) 鉱工業賃金指数

$$\begin{aligned}
 \dot{W}_1^* = & 0.0251 + 0.3909 \dot{P}C + 0.0600 (1/u) + 0.3066 \left( \frac{\dot{O}}{LW_1^*} \right) + 1.2992 \left( \left( \frac{LFA}{N_L} \right) - \left( \frac{LFA}{N_L} \right)_{-4} \right) \\
 & \quad (2.89) \quad (3.43) \quad (7.90) \quad (2.78) \\
 \bar{R}^2 = & 0.792, \quad \bar{S} = 0.017, \quad d = 1.657
 \end{aligned}$$

## (31) 建設業賃金指数

$$\begin{aligned}
 \log W_2^* = & -0.5892 + 1.1308 \log W_1^* - 0.00144 Q_3 - 0.00117 Q_4 \\
 & \quad (53.12) \quad (8.44) \quad (6.41) \\
 \bar{R}^2 = & 0.986, \quad \bar{S} = 0.045, \quad d = 0.562
 \end{aligned}$$

## (32) 運輸・通信業賃金指数

$$\begin{aligned}
 \log W_3^* = & 0.0287 + 0.00545 \left( LW_3^* - LW_0^* \cdot \left( \frac{LW_3^*}{LW_0^*} \right)_{-4} \right) + 0.9951 \log W_1^* \\
 & \quad (2.47) \quad (87.57) \\
 & + 0.00040 Q_2 - 0.00132 Q_3 + 0.00023 Q_4 \\
 & \quad (4.11) \quad (13.20) \quad (2.21) \\
 \bar{R}^2 = & 0.996, \quad \bar{S} = 0.023, \quad d = 2.353
 \end{aligned}$$

## (33) 公益事業賃金指数

$$\begin{aligned} \log W_4^* = & 0.0575 + 0.00384 \left( LW_4^* - LW_0^* \cdot \left( \frac{LW_4^*}{LW_0^*} \right)_{-4} \right) + 0.9739 \log W_1^* \\ & \quad (1.98) \qquad \qquad \qquad (53.72) \\ & + 0.00262 Q_2 - 0.00190 Q_3 + 0.00096 Q_4 \\ & \quad (17.88) \qquad (12.52) \qquad (6.08) \\ & \bar{R}^2 = 0.996, \quad \bar{S} = 0.034, \quad d = 2.473 \end{aligned}$$

(34) その他産業賃金指数

$$\begin{aligned} \log W_5^* = & 0.2073 + 0.00734 \left( LW_5^* - LW_0^* \cdot \left( \frac{LW_5^*}{LW_0^*} \right)_{-4} \right) + 0.9516 \log W_1^* \\ & \quad (5.33) \qquad \qquad \qquad (113.63) \\ & + 0.00019 Q_2 - 0.00065 Q_3 + 0.00012 Q_4 \\ & \quad (2.63) \qquad (8.86) \qquad (1.57) \\ & \bar{R}^2 = 0.998, \quad \bar{S} = 0.016, \quad d = 1.820 \end{aligned}$$

(35) 鉱工業雇用指数

$$\begin{aligned} \log LW_1^* = & 0.5845 + 0.1333 \log O - 0.1538 \log \left( \frac{W_1^*}{PW} \right) + 0.8839 \log LW_1^*_{-1} \\ & \quad (8.72) \qquad \qquad (-9.11) \qquad \qquad (58.76) \\ & + 0.000661 Q_2 + 0.000393 Q_3 + 0.000593 Q_4 \\ & \quad (20.13) \qquad (7.28) \qquad (8.40) \\ & \bar{R}^2 = 0.999, \quad \bar{S} = 0.005, \quad d = 1.305 \end{aligned}$$

(36) 建設業雇用指数

$$\begin{aligned} \log LW_2^* = & 0.2605 + 0.1851 \log (IH/ + IG/) - 0.2952 \log \left( W_2^* / \left( \frac{PH+PIG}{2} \right) \right) \\ & \quad (2.59) \qquad \qquad \qquad (3.35) \\ & + 0.9301 \log LW_2^*_{-1} + 0.00172 Q_2 + 0.00142 Q_3 + 0.00130 Q_4 \\ & \quad (21.37) \qquad (4.88) \qquad (5.12) \qquad (3.76) \\ & \bar{R}^2 = 0.998, \quad \bar{S} = 0.018, \quad d = 1.237 \end{aligned}$$

(37) 運輸・通信業雇用指数

$$\begin{aligned} \log LW_3^* = & 0.1949 + 0.0696 \log V /_{-1} - 0.1266 \log \left( \frac{W_3^*}{P} \right)_{-1} + 0.9528 \log LW_3^*_{-1} \\ & \quad (3.18) \qquad \qquad (4.64) \qquad \qquad (32.94) \\ & - 0.000284 Q_2 - 0.000149 Q_3 - 0.000227 Q_4 \\ & \quad (3.88) \qquad (3.13) \qquad (4.48) \\ & \bar{R}^2 = 0.998, \quad \bar{S} = 0.0064, \quad d = 2.642 \end{aligned}$$

(38) 公益事業雇用指数

$$\begin{aligned} \log LW_4^* = & 0.2915 + 0.2905 \log OP_{-1} - 0.0553 \log \left( \frac{W_4^*}{PCP} \right)_{-1} \\ & \quad (2.39) \qquad \qquad (8.29) \\ & + 0.9643 \log LW_4^*_{-1} - 0.00020 Q_4 \\ & \quad (18.53) \qquad (6.17) \\ & \bar{R}^2 = 0.990, \quad \bar{S} = 0.0079, \quad d = 1.859 \end{aligned}$$

(39) その他産業雇用指数

$$\begin{aligned} \log LW_5^* = & -4.6606 + 1.6723 \log C / - 1.0829 \log (W_5^* / P) + 0.00175 Q_2 \\ & \quad (12.03) \qquad (4.39) \qquad (4.40) \\ & + 0.00222 Q_3 + 0.00171 Q_4 \\ & \quad (4.36) \qquad (2.29) \end{aligned}$$

$$\bar{R}^2=0.964, \bar{S}=0.057, d=1.752$$

(40) 雇 用 者 数

$$LW=16.272+0.0355 LW_0^*+0.2060 t+0.00256 Q_2+0.00271 Q_3+0.00231 Q_4$$

(3.82)                      (16.75)    (2.59)                      (2.82)                      (2.43)

$$\bar{R}^2=0.995, \bar{S}=0.220, d=1.351$$

(41) 農林水産業非雇用者数

$$LFA=10.202-0.0037 \sum_1^2 (W-WFA)_{-i}-5.3893 \sum_1^2 \left(\frac{LW}{N_L}\right)_{-i}+0.4664 LFA_{-1}$$

(1.82)                      (2.77)                      (3.27)

$$+0.0407 Q_2+0.0264 Q_3+0.0184 Q_4$$

(15.78)                      (9.16)                      (7.69)

$$\bar{R}^2=0.976, \bar{S}=0.269, d=2.582$$

(42) 失 業 者 数

$$U=1.0752+0.0666 N_L-0.0785 LW-0.0659 LFA-0.9210\left(\frac{V}{V^*}\right)$$

(2.16)                      (2.44)                      (1.71)                      (3.31)

$$+0.5515 U_{-1}-0.00304 Q_2-0.00211 Q_3-0.00252 Q_4$$

(4.42)                      (2.63)                      (2.02)                      (3.31)

$$\bar{R}^2=0.920, \bar{S}=0.0047, d=2.028$$

(43) 1人当り雇用者所得

$$W=-3.954+1.3344 W_0^*-0.06510 Q_2-0.11617 Q_3-0.15012 Q_4$$

(113.02)                      (5.52)                      (9.78)                      (11.91)

$$\bar{R}^2=0.996, \bar{S}=2.880, d=1.411$$

(44) 1人当り農林水産業非雇用者所得

$$\log WFA=-0.5626+0.4789 \log W+0.5408 \log WFA_{-4}-0.00334 Q_2$$

(3.56)                      (4.01)                      (3.52)

$$-0.00118 Q_3-0.00503 Q_4$$

(1.95)                      (3.13)

$$\bar{R}^2=0.964, \bar{S}=0.115, d=1.725$$

(45) 民間企業設備投資デフレーター

$$PI=-0.0911076+0.306795 PW+0.785565 PI_{-1}$$

(3.95)                      (13.54)

$$\bar{R}^2=0.980, \bar{S}=0.0059443, d=1.907$$

(46) 民間住宅投資デフレーター

$$PH=-0.691587+0.911117 PI+0.785033 PH_{-1}$$

(4.86)                      (16.46)

$$\bar{R}^2=0.994, \bar{S}=0.013367, d=2.265$$

(47) 民間非農業在庫デフレーター

$$PJPN=0.209277+0.439066 PW+0.355794 PJPN_{-1}$$

(8.73)                      (4.54)

$$\bar{R}^2=0.957, \bar{S}=0.0043272, d=0.646$$

## (48) 政府投資デフレーター

$$PIG = -0.347821 + 0.572322 PI + 0.774944 PIG_{-1}$$

(5.02)                      (16.79)

$$\bar{R}^2 = 0.995, \bar{S} = 0.00718, d = 1.275$$

## (49) 卸売物価指数

$$PW = 0.179665 + 0.149424 PM + 0.125455 W/ETA - 0.00114453(KJPN/O)$$

(2.22)                      (4.13)                      (-4.06)

$$+ 0.688288 PW_{-1} - 0.000203188 Q_2 - 0.000152203 Q_3 - 0.0000788124 Q_4$$

(8.73)                      (-4.92)                      (-3.81)                      (-2.35)

$$\bar{R}^2 = 0.963, \bar{S} = 0.00603, d = 1.557$$

## (50) 個人消費支出デフレーター

$$\dot{P}C = 0.0116 + 0.1453 \left( \dot{W}_1^* - \left( \frac{\dot{O}}{LW_1^*} \right) \right) + 0.0810 (\dot{W}_3^* + \dot{W}_5^*) + 0.3844 \dot{P}CP + 0.4089 \dot{P}W$$

(2.44)                      (2.01)                      (3.03)                      (3.18)

$$\bar{R}^2 = 0.703, \bar{S} = 0.0124, d = 1.292$$

## (51) 輸出等デフレーター

$$\dot{P}E = -0.19511 + 0.1666 \dot{P}W - 0.4701 \dot{I}F_{-4} + 0.05393 \sum_1^4 \left( \frac{V_i}{V^*} \right)_{-i} + 0.4093 \dot{P}E_{-1}$$

(1.58)                      (-4.13)                      (3.56)                      (4.39)

$$\bar{R}^2 = 0.805, \bar{S} = 0.0069, d = 1.747$$

## (52) 商品輸出

$$EC/ = 27.6037 + 0.3377 EC^* + 0.03136 Q_2 + 0.04276 Q_3 + 0.06324 Q_4$$

(340.89)                      (1.30)                      (1.76)                      (2.60)

$$\bar{R}^2 = 0.999, \bar{S} = 6.511, d = 0.445$$

## (53) 商品輸入

$$MC_{01}/ = 6.006 + 0.3055 MC^*$$

(117.5)

$$\bar{R}^2 = 0.997, \bar{S} = 13.59, d = 1.394$$

## (54) コールレート

$$RLC = 1.1863 + 57.2823 ZB/(DB+SCB) - 0.4335 LN/[(K/100)DB]$$

(4.62)                      (-4.91)

$$+ 0.2641 RLC_{-1} - 0.003136 Q_2 - 0.002550 Q_3 - 0.003259 Q_4$$

(2.14)                      (-0.75)                      (-0.62)                      (-0.84)

$$\bar{R}^2 = 0.82, \bar{S} = 0.85, d = 1.39$$

## (55) 貸出金利

$$i = 2.486 + 0.0202 RLC + 0.1018 RLN - 0.000068(SC+DF) + 0.585 i_{-1}$$

(4.1)                      (5.4)                      (-3.0)                      (11.2)

$$\bar{R}^2 = 0.981, \bar{S} = 0.042, d = 1.187$$

## (56) 貸出増減

$$DLB = 53.7634 + 0.6336 \sum_1^4 w_i d (DB+SCB+LN)_{-i}$$

(3.64)

$$\begin{aligned}
& -0.01827 RLC \sum_1^4 w_i A(DB+SCB+LN)_{-i} - 0.02470 DLB_{-1} \\
& \quad (-1.43) \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad (-0.18) \\
& + 0.000743 Q_2 DLB_{-1} + 0.01101 Q_3 DLB_{-1} + 0.006985 Q_4 DLB_{-1} \\
& \quad (0.54) \quad \quad \quad (8.92) \quad \quad \quad (13.63)
\end{aligned}$$

$$\bar{R}^2 = 0.92, \bar{S} = 1128.3, d = 2.24$$

$$w_1 = 0.4, w_2 = 0.3, w_3 = 0.2, w_4 = 0.1$$

(57) 法人定期性預金

$$\log DTC = 0.0316 + 0.3143 \log LB - 2.1250 \pi_{-1} + 0.7269 \log DTC_{-1} \\
\quad (2.8) \quad \quad \quad (-1.8) \quad \quad \quad (7.7)$$

$$-0.00017 Q_2 + 0.00018 Q_3 + 0.00005 Q_4 \\
\quad (-2.4) \quad \quad \quad (2.3) \quad \quad \quad (0.7)$$

$$\bar{R}^2 = 0.999, \bar{S} = 0.017, d = 1.909$$

(58) 法人流動性預金

$$\log DDC = 0.1641 + 0.6263 \log LB - 6.2081 \pi_{-1} - 0.00190 RLC + 0.4335 \log DDC_{-1} \\
\quad (4.1) \quad \quad \quad (-2.4) \quad \quad \quad (-0.6) \quad \quad \quad (3.2)$$

$$-0.00017 Q_2 - 0.00011 Q_3 + 0.00033 Q_4 \\
\quad (-1.2) \quad \quad \quad (-0.7) \quad \quad \quad (2.1)$$

$$\bar{R}^2 = 0.997, \bar{S} = 0.033, d = 1.926$$

(59) 個人預金

$$DBH = -619.113 + 0.1924 YD + 87.7106(RDB - \dot{P}C) + 0.9452 DBH_{-1} \\
\quad (12.97) \quad \quad \quad (2.04) \quad \quad \quad (127.98)$$

$$\bar{R}^2 = 0.999, \bar{S} = 51.319, d = 2.26$$

(定義式)

(108) 政府投資

(101) 商品通関輸出

$$IG/ = IG/PIG$$

$$EC^*/ = EC^*/us + EC^*/o$$

(109) 実質国民総支出

(102) 貿易外収入

$$V/ = C/ + CG/ + IF/ + IG/ + IH/ +$$

$$EO = EO_1 + EO_2 + EO_3 + EO_4$$

$$DKJPN + DKJPA + JG/ + E/ - M/$$

(103) 実質貿易外収入

(110) 民間企業設備純ストック

$$EO/ = EO/PE$$

$$KF = KF_{-1} + IF/ - DF/$$

(104) 輸出と海外からの所得

(111) 民間住宅ストック

$$E/ = EC/ + EO/$$

$$KH = KH_{-1} + IH/ - DH/$$

(105) 商品通関輸入

(112) 民間企業設備粗ストック

$$MC^*/ = MC^*M/ + MC^*OIL/$$

$$KF^* = KF^*_{-1} + IF/ - RF/$$

$$+ MC^*F/ + MC^*O/$$

(113) 民間非農業在庫ストック

(106) 輸入と海外からの所得

$$KJPN = KJPN_{-1} + DKJPN$$

$$M/ = MC_{01}/ + (MO_2 + MO_3 + MO_4)/PM$$

(114) 就業者数

(107) 政府財貨サービス経常購入

$$L = NL - U$$

$$CG/ = CG/PCG$$

(115) 失業率

- (116) 非農林水産業非雇用者数  

$$u = (U/NL) \times 100$$

$$LFNA = L - LW - LFA$$
- (117) 全産業雇用指数  

$$\log LW_0^* = 0.4718 \log LW_1^* + 0.125 \log LW_2^*$$

$$+ 0.1567 \log LW_3^*$$

$$+ 0.1145 \log LW_4^*$$

$$+ 0.1319 \log LW_5^*$$
- (118) 全産業賃金指数  

$$\log W_1^* = 0.5292 \log W_1^* + 0.0353 \log W_2^*$$

$$+ 0.1907 \log W_3^*$$

$$+ 0.0404 \log W_4^*$$

$$+ 0.2046 \log W_5^*$$
- (119) 名目個人消費  

$$C = (C/) \times PC$$
- (120) 名目民間企業設備投資  

$$IF = (IF/) \times PI$$
- (121) 名目民間非農業在庫投資  

$$JPN = DKJPN \times [(PJPN + PJPN_{-1})/2]$$
- (122) 名目民間住宅投資  

$$IH = (IH/) \times PH$$
- (123) 名目輸出等  

$$E = (E/) \times PE$$
- (124) 名目輸入等  

$$M = (M/) \times PM$$
- (125) 名目国民総生産  

$$V = C + CG + IF + IG + IH + JPN$$

$$+ JPA + JG + E - M$$
- (126) 名目民間企業資本減耗引当  

$$DF = (DF/) \times PI$$
- (127) 名目民間住宅資本減耗引当  

$$DH = (DH/) \times PH$$
- (128) 資本減耗引当  

$$D = DF + DH + DG$$
- (129) 国民総支出デフレーター

- (130) 雇用者所得  

$$P = (V)/(V/)$$

$$YW = W \times LW$$
- (131) 農林水産業非雇用者所得  

$$YFA = WFA \times LFA$$
- (132) 国民所得  

$$Y = V - D - TI^* - EPS$$
- (133) 個人業主所得  

$$YF = Y - YW - YR^* - YC - YG$$
- (134) 非農林水産業個人業主所得  

$$YFNA = YF - YFA$$
- (135) 個人所得<sup>6)</sup>  

$$YP = YW + YF + YR^* + DI^* + TR + FP^*$$
- (136) 個人可処分所得  

$$YD = YP - TP^* - SI$$
- (137) 個人貯蓄  

$$SP = YD - C$$
- (138) 個人貯蓄累積額  

$$SSP = SSP_{-1} + SP$$
- (139) 法人貯蓄  

$$SC = YC - DI^* - TC$$
- (140) 政府貯蓄  

$$SG = (TI^* + TC + TP^* + SI + YG^* + FG^*)$$

$$- (CG + TR)$$
- (141) 政府バランス  

$$BG = SG + DG - (IG + JG)$$
- (142) 税金総額  

$$T = TP^* + TI^* + TC$$
- (143) 海外バランス  

$$BF = E - M + FP^* + FG^*$$
- (144) 労働生産性  

$$ETA = (V/)/L$$

6) ここで  $FP^*$  は「海外から個人への純移転」と定義されているため、135) 式の  $YP$  は国民所得統計の個人所得には一致しない。しかし 136) 式の  $YD$  は国民所得統計の個人可処分所得に一致する。

(145) 民間在庫投資

$$JP=JPN+JPA$$

(146) 実質民間在庫投資

$$DKJP=DKJPN+DKJPA$$

(147) 総合稼働率

$$GAP1=(V/)/(V/*)$$

(148) 需給ギャップ

$$GAP2=V/-V/*$$

(149) 資本利潤率

$$\pi = \frac{(YC - TC + DF) / PI}{KF*_{-1}}$$

(150) 商品輸出 (fob)

$$EC=(EC/)\cdot PE$$

(151) 商品輸入 (cif)

$$MC_{01}=(MC_{01/})\cdot PM$$

(152) 預金総額

$$DB=DDC+DTC+DBH+DBG$$

(153) 市中銀行金融資産負債バランス

$$ZB=LB+SECB-DB-SCB+DBG$$

(154) 全国銀行貸出し残高

$$LB=LB_{-1}+(DLB/10)$$

## 内 生 変 数

1	C/	個人消費支出	40年価格 10億円	国民所得統計年報
2	CG/	政府財貨サービス経常購入	"	"
3	IH/	民間住宅投資	"	"
4	IF/	民間設備投資	"	"
5	IH/	政府投資	"	"
6	DKJP	民間在庫投資	"	"
7	DKJPN	民間非農業在庫投資	"	"
8	E/	輸出と海外からの所得	"	"
9	EC/	商品輸出	"	"
10	EO/	その他輸出等	"	"
11	M/	輸入と海外への所得	"	"
12	MC <sub>01</sub> /	商品輸入	"	"
13	V/	国民総生産	"	"
14	V/*	潜在GNP	"	モデルより計算
15	GAP1	総合稼働率	"	"
16	GAP2	需給ギャップ	"	"
17	C	個人消費支出	10億円	国民所得統計年報
18	IH	民間住宅投資	"	"
19	IF	民間設備投資	"	"
20	JP	民間在庫投資	"	"
21	JPN	民間非農業在庫投資	"	"
22	E	輸出と海外からの所得	"	"
23	EC	商品輸出	"	"
24	M	輸入と海外への所得	"	"
25	MC <sub>01</sub>	商品輸入	"	"
26	V	国民総生産	"	"
27	Y	国民所得	"	"
28	YW	雇用者所得	"	"
29	YF	個人業主所得	"	"
30	YFA	農林水産業非雇用者所得	"	"
31	YFNA	非農林水産業個人業主所得	"	"

32	YR*	個人利子・貸付料所得 (除：消費者負債利子)	10 億 円	国民所得統計年報
33	YC	法人所得	"	"
34	EC*/us	アメリカ向け商品輸出	40 年価格 100 万ドル	外国貿易概況
35	EC*/o	その他地域向け商品輸出	"	"
36	EC*/	商品通関輸出	"	"
37	MC*M/	原材料輸入	"	"
38	MC*OIL/	燃料輸入	"	"
39	MC*F/	食料・飼料輸入	"	"
40	MC*O/	その他商品輸入	"	"
41	MC*/	商品通関輸入	"	"
42	EO <sub>1</sub>	貨物運賃保険受取り	10 億 円	国民所得統計年報
43	EO <sub>2</sub>	その他運輸受取り	"	"
44	EO <sub>3</sub>	投資所得受取り	"	"
45	MO <sub>2</sub>	その他運輸支払い	"	"
46	MO <sub>3</sub>	投資所得支払い	"	"
47	MO <sub>4</sub>	その他貿易外支払い	"	"
48	W <sub>1</sub> *	鉱工業賃金指数	40 年=100	毎月勤労統計
49	W <sub>2</sub> *	建設業賃金指数	"	"
50	W <sub>3</sub> *	運輸・通信業賃金指数	"	"
51	W <sub>4</sub> *	公益事業賃金指数	"	"
52	W <sub>5</sub> *	その他産業賃金指数	"	"
53	W <sub>0</sub> *	全産業賃金指数	"	"
54	W	1人当り雇用者所得	1000 円/人	労働力調査報告及び国民所得統計年報
55	WFA	1人当り非農林水産業非雇用者所得	"	"
56	LW <sub>1</sub> *	鉱工業雇用指数	40 年=100	毎月勤労統計
57	LW <sub>2</sub> *	建設業雇用指数	"	"
58	LW <sub>3</sub> *	運輸・通信業雇用指数	"	"
59	LW <sub>4</sub> *	公益事業雇用指数	"	"
60	LW <sub>5</sub> *	その他産業雇用指数	"	"
61	LW <sub>0</sub> *	全産業雇用指数	"	"
62	LW	雇 用 者	100 万人	労働力調査報告
63	LFA	非農林水産業非雇用者	"	"
64	U	完全失業者	"	"
65	L	就業者	"	"
66	u	失業率	%	"
67	L*	潜在就業人口	100 万人	モデルより作成
68	u*	潜在失業率	%	"
69	h*	潜在労働時間指数	40 年=100	"
70	ETA	労働生産性	1000 円/人	国民所得統計年報
71	O	鉱工業生産指数 (付加価値ウエイト)	40 年=100	通産統計月報
72	DLB	全国銀行貸出し増減	10 億 円	日本銀行
73	LB	全国銀行貸出し残高	"	"
74	DTC	法人定期性預金	"	"
75	DDC	法人流動性預金	"	"
76	DBH	個人預金	"	"
77	DB	預金総額	"	"
78	ZB	市中銀行金融資産負債バランス	"	"
79	RLC	コールレート	年率 %	"



80	<i>i</i>	貸出金利	年率 %	国内経済動向指標
81	<i>PC</i>	個人消費支出デフレーター	40年=1.00	国民所得統計年報
82	<i>PI</i>	民間設備投資デフレーター	"	"
83	<i>PH</i>	民間住宅投資デフレーター	"	"
84	<i>PJPN</i>	民間非農業在庫デフレーター	"	経済企画庁経済研究所
85	<i>PIG</i>	政府投資デフレーター	"	国民所得統計年報
86	<i>PE</i>	輸出等デフレーター	"	"
87	<i>P</i>	GNP デフレーター	"	"
88	<i>PW</i>	卸売物価指数	"	経済統計月報より作成
89	<i>KF*</i>	民間企業設備粗ストック	40年価格 10億円	経済企画庁経済研究所
90	<i>KF</i>	民間企業設備純ストック	"	" (30年10月~12月)
91	<i>KH</i>	民間住宅ストック	"	" (ベンチマーク)
92	<i>DF/</i>	民間企業減価償却	"	国民所得部内部資料
93	<i>DH/</i>	民間住宅減価償却	"	"
94	<i>KJPN</i>	民間非農業在庫ストック	"	経済企画庁経済研究所
95	<i>DI*</i>	個人配当+法人から個人への移転	10億円	国民所得統計年報
96	<i>TI*</i>	間接税-補助金	"	"
97	<i>TP*</i>	個人税+個人から政府へのその他の移転	"	"
98	<i>TC</i>	法人税及び税外負担	"	"
99	<i>T</i>	税金総額	"	"
100	<i>DF</i>	民間企業減価償却	"	経済企画庁経済研究所
101	<i>DH</i>	民間住宅減価償却	"	国民所得部内部資料
102	<i>D</i>	資本減耗引当	"	"
103	<i>YP</i>	個人所得	"	国民所得統計年報
104	<i>YD</i>	個人可処分所得	"	"
105	<i>SP</i>	個人貯蓄	"	"
106	<i>SC</i>	法人貯蓄	"	"
107	<i>SSP</i>	個人貯蓄累積額	"	"
108	<i>SG</i>	政府貯蓄	"	"
109	<i>BG</i>	政府バランス	"	"
110	<i>BF</i>	海外バランス	"	"
111	$\pi$	資本利潤率	比率	"
112	<i>EO</i>	貿易外受取り	10億円	"
113	<i>LFNA</i>	非農林水産業非雇用者	100万人	労働力調査報告

## 外 生 変 数

1	<i>Q</i>	税制変更ダミー	36年4~6月以降=1 それ以前=0	
2	<i>Q<sub>1</sub></i>	季節ダミー	1~3月=100	
3	<i>Q<sub>2</sub></i>	"	4~6月=100	
4	<i>Q<sub>3</sub></i>	"	7~9月=100	
5	<i>Q<sub>4</sub></i>	"	10~12月=100	
6	<i>t</i>	タイム・トレンド	30年1~3月=1	
7	<i>TW/</i>	世界輸出	40年価格 10億ドル	<i>Monthly Bulletin of Statistics</i>
8	<i>PM*CO</i>	その他商品輸入価格指数	40年=1.00	外国貿易概況より作成
9	<i>SH/</i>	本邦船腹保有量	100万GT	ロイド統計による毎年6
10	<i>SHW/</i>	世界船腹保有量	"	月末の計数を四半期補間
11	<i>FR</i>	不定期船運賃指数	40年=1.00	"

海運統計年報

12	<i>B</i>	外貨準備	100 万ドル	日銀経済統計年報
13	<i>AS</i>	対外資本勘定長期資産残高	"	"
14	<i>DE</i>	対外資本勘定長期負債残高	"	"
15	<i>IG</i>	政府投資	10 億 円	国民所得統計年報
16	<i>CG</i>	政府財貨サービス経常購入	"	"
17	<i>DKJPA</i>	実質民間農業在庫投資	40 年価格 10 億円	"
18	<i>JG/</i>	政府在庫投資	"	"
19	<i>D<sub>2</sub></i>	係数 <i>ダミ</i> -	39年 4 ~ 6 月以降 = 100	経済企画庁研究シリーズ
20	<i>R<sub>1</sub></i>	法人一般税率	比 率	No. 10「財政モデルの研究」
21	<i>R<sub>2</sub></i>	法人配当軽減税率	"	"
22	<i>N<sub>L</sub></i>	労働力人口	100 万人	労働力調査報告
23	<i>PCP</i>	公共料金指数	40 年 = 1.00	総理府統計局「消費者物
24	<i>PM</i>	輸入等デフレーター	40 年 = 1.00	価指数」より作成
25	<i>SCB</i>	発行金融債残高	10 億 円	国民所得統計年報
26	<i>LN</i>	日銀貸出残高	"	日銀経済統計年報
27	<i>K</i>	市中銀行法定準備率	%	"
28	<i>RLN</i>	公 定 歩 合	年率 %	"
29	<i>EO<sub>4</sub></i>	その他貿易外支払い	10 億 円	国民所得統計年報
30	<i>PCG</i>	政府財貨サービス経常購入デ フレーター	40 年 = 1.00	"
31	<i>RF/</i>	民間企業設備純除却	40 年価格 10 億円	経済企画庁経済研究所
32	<i>JG</i>	政府在庫投資	10 億 円	国民所得統計年報
33	<i>DG</i>	政府減価償却	"	"
34	<i>EPS</i>	統計上の不突合	"	"
35	<i>YG*</i>	政府の事業所得及び財産所得	"	"
36	<i>TR</i>	政府から個人への移転	"	"
37	<i>FP*</i>	海外から個人への純移転	"	"
38	<i>SI</i>	社会保険負担	"	"
39	<i>FG*</i>	海外から政府への純移転	"	"
40	<i>JPA</i>	民間農業在庫投資	"	経済企画庁経済研究所
41	<i>P<sub>E</sub><sup>w</sup></i>	世界工業製品輸出価格指数	40 年 = 1.00	<i>Monthlh Bulletin of</i>
42	<i>P<sub>w</sub><sup>us</sup></i>	アメリカ卸売物価指数	40 年 = 1.00	<i>Statistics</i>
43	<i>O<sup>us</sup></i>	アメリカ鉱工業生産指数	40 年 = 100	<i>Survey of Current</i>
44	<i>SECB</i>	全国銀行等保有債残高	10 億 円	<i>Business</i>
45	<i>RDB</i>	定期預金金利	年率 %	"
46	<i>DBG</i>	公金預金残高	10 億 円	"
47	<i>O<sub>P</sub></i>	公益事業生産指数	40 年 = 100	通産統計月報

うちだ みつほ (電力経済研究部)

たてもと まさひろ (大阪大学)